



## 委員会先進地視察報告

議会運営委員会では、よりよい議会運営の実現に向け、他市の先進事例を学ぶために先進地視察を行いました。

また、3つの常任委員会でも、所管する部門における市政の重要課題について分析や理解を深め、執行機関の監視機能の強化を図るため、先進地視察を行いましたので報告いたします。

なお、視察報告は市役所2階の情報公開室や市役所3階の議会図書室、市議会ホームページにて、ご覧いただけます。

### 議会運営委員会 山口県防府市／広島県呉市 「議会改革の取り組みについて」

防府市では、議会報告会・議会懇談会の開催や議会モニター制度の活用の他に、市政の課題を議論する政策討論会の実施にも力を入れるなど積極的な議会改革に取り組まれていました。

特に、議会報告会は、自治連合会と協定を結んで、共催で実施するなど多くの市民に聞いていただけるように工夫されていました。

呉市議会では、タブレット端末の導入や議会図書館の活用にも力を入れるなど強い議会を支えるための積極的な議会改革に取り組まれていました。

特に、議会図書館は、議員の一般質問や政策提言に活用できるようにするために、新庁舎の建設に合わせて、議会図書室に市政資料室を併設し、常駐の司書職員を配置されていました。議員はこれらの情報を活用し説得力のある一般質問を行っておられ、本市議会も、議会図書室を活用して議員の質問力や政策形成能力の向上に努める必要があると感じました。



呉市 視察の様子

### 総務常任委員会 静岡県掛川市 「協働によるまちづくりの取り組みについて」 愛知県高浜市 「地域自治の仕組み作りについて」

掛川市では、市民がまちづくりに参加することを「権利」と位置付け、市民自らが主体的にまちづくり活動を行う「地域主権」による協働のまちづくりを展開されています。しかしながら、担い手不足や事務局体制の強化など、本市と同様の課題がある現状に、あらためて人材確保や人材育成の重要性を感じました。

高浜市では、若手職員からベテラン職員まで、所属部署を越えたチームがまちづくり活動の支援やコーディネートを行う「まちづくり協議会特派員制度」による取り組みを進めておられました。また、各まちづくり協議会が行政の下請けではないことを十分に理解しながら事業展開していることに、これまで培われた経験の積み上げの大きさを実感しました。



高浜市 視察の様子

## 文教厚生常任委員会

千葉県習志野市 「こども園構想、こども園整備と  
既存市立幼稚園・保育所の再編計画について」  
千葉県浦安市 「こどもネウボラ⑩について」

習志野市は、国に先駆けてこども園構想を掲げ、一体的な教育・保育の提供と、地域の子育て支援拠点としてこどもセンターを併設し運営するといった先駆的な取り組みをされていました。一方で、待機児童は深刻な課題となっており、公はセーフティネット、民は柔軟・多様性という明確な公民役割分担のもと、質の高い幼保一元化への再編を目指しておられました。こども園整備は、待機児童といった早期対策が必要な問題に直面している最中であっても、長期的なまちづくりの視点をもって計画・実行していくことが重要だと感じました。

浦安市では、平成28年9月に「こどもネウボラ」を開設され、こどもプロジェクト事業（子育てケアプラン作成・子育て支援ギフト）など、多くの少子化対策を進めておられました。特に、全国初の取り組みである子育てケアプランを作成した保護者への子育て支援ギフトの配布は、気軽に市役所に来てもらうための工夫がなされていて、身近に頼れる人がいない核家族世帯を徹底してサポートするという施策に重点が置かれ、本市の今後の施策の方向性や支援のあり方について参考となる点が多くありました。



浦安市の子育て支援ギフト「こんにちはあかちゃんギフト」

## 産業建設常任委員会

東京都府中市 「道路等包括管理事業について」  
岐阜県岐阜市 「ぎふまち育て隊を活用した道路管理について」

府中市では、コストの削減と、民間業者のノウハウの活用による市民サービスの向上を目的として、道路等包括管理事業を行っています。また試行的な段階でしたが、年間の維持管理のコストが330万円削減できたことや、市民からの苦情が42%減少したことなどの効果が出ていました。費用の確保が難しい本市では、どのようにしてコストを削減するかを検討が必要であり、道路等包括管理事業はその手法の1つとして研究すべき内容ではないかと感じました。



府中市 視察の様子

岐阜市では、市民協働による道路維持管理を行っていました。平成15年度にアダプト・プログラム⑪ “ぎふまち育て隊”をモデル事業として実施し（15団体）、平成29年度12月時点で150団体が参加しています。市民協働の意識を醸成していくことは非常に時間を要することであるため、まずは、市民や団体が自発的に活動しやすい環境を整えることが重要であり、現在、本市が検討している地域ポイント制度を活用した道路の維持管理などの手法も考えていく必要があると感じました。